

全港湾阪神支部書記局ニュース

総選挙特集
2017年10月7日

解散総選挙で、私達組合員は、何が問われるのか

一、冒頭解散はなぜ強行したのか

「森友・加計疑惑隠し」です
安倍晋三首相が「森友・加計疑惑隠し」で前代未聞の臨時国会冒頭解散を9月28日に強行しました。

衆議院議員総選挙は、10月10日告示、10月22日投票開票されます。

安倍首相の突然の衆議院解散は、あまりにも自分勝手な国民をバカにしているのではないのでしょうか。首相は「困難突破解散」と言っています。解散理由は首相の関与が明らかで、森友・加計「疑惑隠し」だけではありません。

野党四党（民進・共産・社民・自由）は森友・加計問題などの真相解明のため、憲法53条に基づいて、6月22日臨時国会の開会を要求してきました。しかし首相は、召集要求を3カ月もたなざらしにして、召集したと思っただけで質疑問もしないで冒頭解散。その理由も一切説明できません。疑惑で自ら招いた窮地を「困難」と呼ぶなら、厚かましいにもほどがあります。首相がこんな暴挙に出たのも、世論と運動に追い詰められたからです。自民党は7月の東京都議会議員選挙で歴史的惨敗をしました。

二、総選挙の最大争点は

安倍暴走政治を続けさせていいのか

政権復帰して5年の安倍自公政権。5年間にどんな暴走があったか思い出してください。

国政私物化	
「森本」疑惑	国有地8億円値引きで購入。安倍昭恵・首相夫人の関与
「加計」疑惑	首相の「腹心の友」が理事長をつとめる加計学園の獣医学部新設に関与
冒頭解散	疑惑隠し狙う党利党略。憲法53条による要求に応えない憲法違反
憲法破壊	
秘密保護法強行	国民の知る権利、言論・表現の自由を脅かす、憲法基本理念を否定
集団的自衛権容認	歴代政権が違憲としてきた集団的自衛権の行使を容認する閣議決定
戦争法強行	多くの憲法研究者、元最高裁長官などが違憲と批判
「共謀罪」法強行	憲法が保障する思想・言論・表現の自由が侵害する法律
民意無視	
沖縄の米軍新基地	名護市長選、県知事選、総選挙で辺野古新基地反対の候補が当選。県民の7～8割が反対
原発再稼働	参議院選挙や新潟県知事選で再稼働反対候補が当選。国民の6～7割が反対

秘密保護法や安保法制、戦争法、共謀罪法など、憲法を壊す数々の悪法の強行。民意を踏みつけにして沖縄の米軍新基地建設や原発再稼働を進める強権政治。行きつく先は、首相のお友だちに便宜が図られた「森友・加計」疑惑などの国政私物化、こんな暴走政治はこれまでの自民党政治にもありませんでした。総選挙は、安倍暴走政治を続けさせていいのか最大の争点です。

と野党の共闘の大義を一貫して掲げる政界・議員の躍進こそ、共闘をさらに前に進める最大の力になるのではないのでしょうか。今回の総選挙は日本の命運がかかった大事な選挙です。安倍政権に退場の審判をくだし、政治を国民の手に取り戻しましょう。

三、希望の党をどう見るか

戦争法容認改憲推進
自民の補完勢力です

「希望の党」をつくったメンバーの顔ぶれを見てください。「希望の党」は、小池百合子都知事をはじめ自民党国会議員として安倍政権を中核で支えてきた人たちが、野党共闘に反対して民進党を飛び出た人物、改憲右翼団体・日本会議と一体のウルトラ右翼の人たちが一緒につくった政党です。しかも「希望の党」は、安保法制戦争法を容認し、改憲を推進する

四、市民と野党の共闘はいつになるの

共闘の発展を貫く政党

9月26日市民連合と四野党（民進・共産・社民・自由）は、先の市民連合の政策に賛同し、連携していく事で合意していました。しかし、前原民進党代表が、四野党の共闘を一方的に破棄し、多数の議員が「希望の党」に吸収・併合されましたが、安保法制に反対してきた元民進党議員が、立憲民主党を立ち上げました。10月3日、立憲民主党が設立されたことを受け、市民連合ではさつそく枝野幸男代表と面会し、選挙協力の必要と7項目の基本政策を内容とする要望書を提出し、基本的な合意を得ました。これにより、すでに9月26日に同様の要望書を提出した日本共産党と社会民主党と合わせた3党と市民の新たな共闘態勢が整いました。今後、3党と市民連合の協議が加速し、全国で選挙協力が加速し、安倍暴走政治に対する対決構図ができあがります。この市民と野党の共闘の原点は、

「オール沖縄共闘」からはじまりました。沖縄の米軍基地である普天間飛行場を辺野古に新基地を作り移設する「日米政府合意」に反対して、保守の翁長さんを知事に選出し、前衆議院総選挙では、沖縄の四小選挙区で自民党候補を破り、共産党、社民党、自由党、保守の無所属候補を当選させました。また、沖縄県民の民意を無視する米軍新基地建設問題も日本国民として、沖縄に連帯して反対の政党・候補者を選ばなければなりません。安倍暴走政治をストップさせるには、選挙で市民と野党の共闘を進展させる以外ありません。総選挙の対決構図は「安倍自公政権とその補完勢力」対「市民と野党の共闘」です。

【市民連合の共通政策】

一、安倍政権が進めようとしている9条改正への反対
二、特定秘密保護法、安保法制、共謀罪法などの白紙撤回
三、福島第一原発事故の検証のないままの原発再稼働を認めない
四、森友・加計学園、南スーダン日報隠蔽（いんべい）の疑惑を徹底究明
五、保育、教育、雇用に関する政策を飛躍的に拡充
六、8時間働けば暮らせる働くルールを実現し、生活を底上げする経済、社会保障政策を確立
七、LGBT（性的マイノリティー）への差別解消策、女性に対する雇用差別や賃金格差の撤廃など

五、北朝鮮問題の解決は

憲法9条持つ日本が
平和的解決へ主導を

北朝鮮が国際社会の意思を踏みにじり、大変危険な核実験と弾道ミサイル発射を行っていることは絶対に許すわけにはいきません。しかし、北朝鮮の核・ミサイル問題で、破滅をもたらさず戦争をけつし

て起こしてはなりません。

国連総会の演説で、トランプ米大統領は北朝鮮を「完全に破壊する」と恫喝（どうかつ）しました。それに対して北朝鮮も、「超強硬な対抗措置をとる」と恫喝しました。恫喝と恫喝の応酬になっていく。

一番の危険は当事者たちの意思にも反し偶発的な事態や誤算から軍事衝突が起ることです。

危機打開のため、何よりも必要なのは米朝が直接対話に踏み出すことです。経済制裁の強化と一体に「対話による平和解決」を探ることが重要です。

対話による解決を求める声は、独仏韓の首脳など世界の多数の声となっています。

安倍首相は、「対話は無駄骨」などといった全否定する異常な姿勢を続けています。米国の軍事行使の選択肢を容認、安保法制にもつぎ日米の軍事一体化も進めようとしています。

これでは日本が米国の戦争に巻き込まれます。憲法9条を持つ日本こそ平和的解決のためにイニシアチブを発揮すべきです。

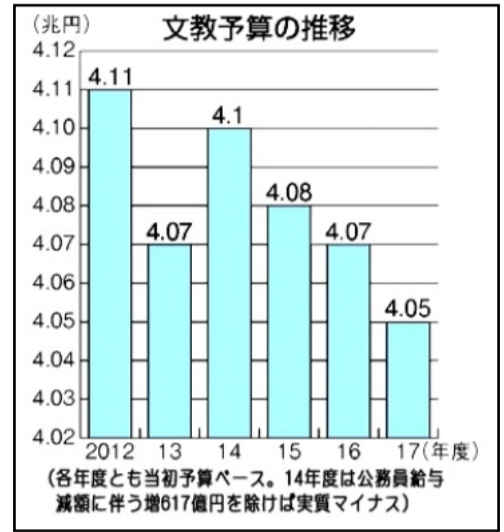
もし、紛争になれば韓国と日本の人的被害は計り知れません。先の国連総会でも、圧倒的多数の国々が「話し合い解決が必要」と訴えました。

六、消費税10%子育てに使うことが

大企業と富裕層に 応分の負担を

安倍首相は解散の口実として「消費税10%の増税分の一部を教育・子育てにまわす」と突然、言い出しました。保育や教育の負担軽減という国民の切実な願いを「人質」に託して、2度も延期を余儀なくされた消費税10%を国民に押しつける「増税

宣言」です。文教予算も15年度から3年連続で切り下げて来ました。

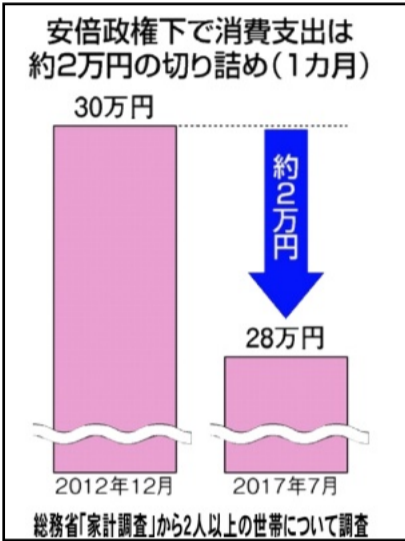


消費増税は日本経済を深刻な不況に陥れます。14年4月に安倍政権が8%への消費税率引き上げを強行した結果、3年以上たつても個人消費は落ち込み、日本経済は低迷したままです。

今年8月までの41カ月のうち、家計の消費支出が前年同月を上回ったのはわずか4カ月にすぎません。こんな時に10%への消費税率の引き上げを強行したら、8%への増税を上回る個人消費への悪影響を与えます。

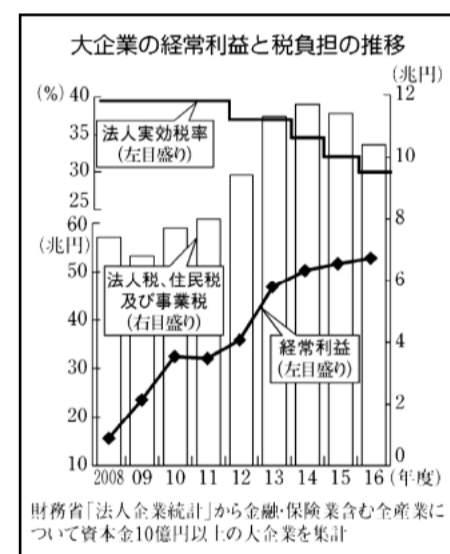
また、消費増税を転化できない中小企業からすれば、営業破壊税です。中小企業の経営悪化と個人消費の下落と低迷が、日本経済をさらに悪化させるという経済の悪循環を加速させます。

アベノミクスの下で大企業は減税されてきました。異次元の金融緩和



と株高政策で富裕層は大もつけをあげています。

こうしたところに「応分の負担」を求める税制改革こそ実行すべきです。



七、自衛隊を書き込む9条改憲

2項空文化・死文化 海外派兵に道を開く

安倍首相が狙う「9条に自衛隊を書き込む」というやり方は、単に存在する自衛隊を憲法で追認するだけではありません。その本質は、憲法違反の安保法制「戦争法を合憲化し、無制限の海外での武力行使に道を開く」にあります。

法律の一般原則では、後から作った法律は、前の法律に優先します。そうすると、戦力を持たないことを明記した9条2項をいくら残したとしても、後から作った独立した項目で、自衛隊を書き込んでしまったら2項は空文化・死文化します。

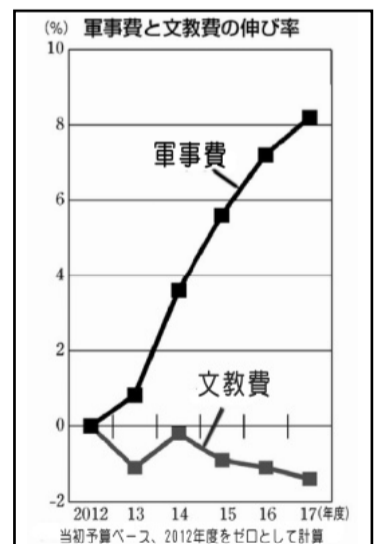
9条2項があるからこそ、日本の自衛隊は戦後、一人の外国人も殺さず、一人の戦死者も出さず、一人の自衛隊員の海外派兵に道を開くことにならなりました。

これを空文化したら、際限のない自衛隊の海外派兵に道を開くことになるでしょう。

秘密保護法や戦争法、共謀罪法など、安倍首相がやってきたのは憲法違反の法律ばかりです。憲法を守らない首相に憲法を変える資格はありません。

他方、安倍政権が5年連続で増や

し続けてきたのは軍事費です。12年度と比べ、17年度は8.2%も増額になっています。予算の使い方がアベコペです。



八、核兵器禁止条約に

背向ける安倍政権 条約にサインする 政府を作ろう

世界中で核兵器廃絶に向けた流れが沸き起こっています。ところが安倍政権は、被爆者らが切望し、訴えてきた核兵器の廃絶につながる核兵器禁止条約に背を向けています。

今年7月7日、国連で加盟国122カ国が賛成して核兵器禁止条約が採択され、ついに核兵器が違法なものとなりました。この条約に、すでに52カ国(9月27日現在)が署名しています。

しかし、日本政府は、条約交渉の場や採択の場にさえ顔を寄せませんでした。

日本政府の姿勢に、被爆者をはじめ、国内外から強い非難の声が上がっています。

核兵器禁止条約は、長年、命がけで核兵器廃絶を訴え続けた被爆者の皆さんと日本の反核・平和運動の努力が実ったものです。

条約は50カ国以上が批准手続きを済ませた90日後に発効します。安倍政権が署名しないのなら、私たちの手で政府を取りかえ、核兵器禁止条約に参加する政府をつくりましょう。

九、原発再稼働反対

福島第一原発事故から6年半たつ

ても、6万8千人の福島県民が避難生活を余儀なくされています。避難生活者への支援と再稼働反対は、どの世論調査でも、国民の中の揺るがない多数派です。

約2年にわたって「稼働原発ゼロ」となり、日本社会が原発ゼロでやっていけることも証明されています。「原発ゼロ」をめざすのであれば、再稼働は必要ありません。

また、パリ協定を批准した国として、二酸化炭素削減に向け、自然エネルギーへの大規模転換が必要です。

十、労働者国民生活を守る政策

を掲げる政党議員を擁護

安倍「働き方改革」に反対し、 8時間働けば暮らせる 働くルールを実現を求める

安倍「働き方改革」の「残業代ゼロ法案」ではなく、「残業は週15時間、月45時間、年360時間まで」という大臣告示の法制化を求め、終業から翌日の始業まで最低11時間空けるインターバルの確保など、労働基準法を改正する。違法な「サービス残業」させれば、残業代を2倍の罰則強化

労働者派遣法を抜本改正し、派遣労働は臨時的・一時的業務に限定する。

同一労働同一賃金、均等待遇を、労働基準法、男女雇用機会均等法、パート労働法、労働者派遣法に明記し、非正規労働者への不当な差別・格差をなくす。

大企業が企業内部にためこんだ巨額の内部留保を賃上げに回す。大企業と中小企業との公正な取引のルールを確立し、中小企業で働く人の賃金格差を是正する。

社会保険料減免や賃金助成など、中小企業の賃上げに本格的な支援を行い、最低賃金を時給1000円に引き上げ、さらに1500円をめざす。また、最低賃金の地域間格差を是正し、全国一律最低賃金制を確立する。

をめぐり、最低賃金の地域間格差を是正し、全国一律最低賃金制を確立する。